



平成 30 年 1 月 31 日

各 位

会社名： 日東電工株式会社
(コード番号 6988 東証第一部)
代表者名： 取締役社長 高崎 秀雄
問合せ先： 上席執行役員
グローバル経営企画統括部長 山下 潤
電話番号： 06-7632-2101(代表)

連結子会社の異動を伴う出資持分譲渡に関するお知らせ

日東電工株式会社(以下、当社)は、平成 30 年 1 月 31 日開催の取締役会において、連結子会社である日東電工(蘇州)有限公司の全出資持分(当社 および 当社の子会社である日東電工(中国)投資有限公司の全出資持分)を譲渡することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 持分譲渡の理由

当社の中国蘇州子会社でのフレキシブルプリント基板事業については、中国エリア対応の為の生産規模が競合各社に対し小規模であり、汎用化の加速している本市場でのコスト削減が限定的で、価格競争力が低下していた。

一方、日本メクトロン社では、中国市場での市場競争力強化を企図していた。

今回、日本メクトロン社に当社子会社の事業を譲渡することが、当該事業価値を最大限に高めることができると判断し、双方合意に至ったもの。

2. 譲渡する子会社の概要

(1)	名 称	日東電工(蘇州)有限公司	
(2)	所 在 地	中国江蘇省蘇州工業園区蘇虹中路 468 号	
(3)	代表者の役職・氏名	董事長 高柳 敏彦	
(4)	事 業 内 容	IT・電子関連材料(フレキシブル回路材料、液晶表示用偏光フィルム、電子用テープ類ほか)の製造、開発および輸出を含む販売	
(5)	資 本 金	370 百萬元(約 64 億円 平成 30 年 1 月 30 日付の為替換算)	
(6)	設 立 年 月 日	2001 年 7 月 5 日	
(7)	大株主及び持分比率	当社 34.2% 日東電工(中国)投資有限公司(当社の 100%子会社)65.8%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が 34.2%、日東電工(中国)投資有限公司(当社の 100%子会社)が 65.8%出資しております。
		人的関係	当社は、当該会社に役員及び従業員を派遣しております。
		取引関係	当社は、製品の半製品の一部を支給し、当該会社から製品等の購入を行っております。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態							
決算期		平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期			
純	資	産	773.7 百万元	808.7 百万元	507.9 百万元		
総	資	産	1,315.6 百万元	972.6 百万元	871.3 百万元		
売	上	高	2,569.8 百万元	1,313.7 百万元	1,418.3 百万元		
営	業	利	益	235.2 百万元	51.1 百万元	-173.9 百万元	
経	常	利	益	235.7 百万元	47.0 百万元	-172.5 百万元	
当	期	純	利	益	176.4 百万元	35.0 百万元	-195.8 百万元
年	度	配	当	金	0 元	0 元	105.0 百万元

3. 出資持分の譲渡先の概要

(1)	名	称	日本メクトロン株式会社						
(2)	所	在	地 東京都港区芝大門1丁目12番15号						
(3)	代	表	者 代表取締役社長 小林俊文						
(4)	事	業	内 電子部品の製造販売						
(5)	資	本	金 50 億円						
(6)	設	立	年 1969 年 11 月 5 日						
(7)	純	資	産 634 億円						
(8)	総	資	産 951 億円						
(9)	大	株	主 及び持株比率 NOK 株式会社(100%)						
(10)	上	場	会	社 と 当 該 会 社 の 関 係	資	本	関	係	ありませ
					人	的	関	係	ありませ
					取	引	関	係	フィルム等の材料を販売しております。
					関	連	当	事	者 へ の 該 当 状 況

4. 譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の出資持分の状況

(1)	譲	渡	前	の	出	資	持	分	100%(当社 34.2%、日東電工(中国)投資有限公司 65.8%)
(2)	譲	渡	出	資	持	分	100%(当社 34.2%、日東電工(中国)投資有限公司 65.8%)		
(3)	譲	渡	価	額	—				
(4)	異	動	後	の	出	資	持	分	0%

※譲渡価額については、譲渡先との取り決めにより、公表を控えさせていただきます。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年1月31日
(2) 契約締結日	平成30年1月31日
(3) 持分譲渡実行日	平成30年5月(予定)

6. 今後の見通し

今回の譲渡の完了は来年度です。これに先立って当期に一時費用が発生します。今回の譲渡による当社の平成30年3月期の通期連結業績に与える影響は軽微であります。

以上